

参考資料

# ITCのイノベーション実践力 向上の取り組みについて

特定非営利活動法人 ITコーディネータ協会

IT経営研究所

2013年7月23日

# 取り組みの概要

今年度のITCAの重点施策となっているITCのイノベーション実践力向上  
についての基本的な考え方と、施策の概要を示す。

# 取り組みの背景

## (1) ITCAがITCのイノベーション実践力育成に取り組む理由

① 中小企業においても、ITが企業の業務プロセスの改善・改革に留まらず、市場、顧客などに影響を及ぼすイノベーション事例が数多く報告されてきている。このイノベーションを起こすには、課題解決型ではなく、価値創造型の新たなスタイルで取り組む必要があり、このためITCのイノベーションに関わる実践力を向上させるための施策に取り組む。

② 産構審次世代高度IT人材報告により、ITCおよびITCAへの期待が標榜されており、ITCAを取り巻く環境(新規受験者の拡大、ケース研修受講者の拡大などの課題への対応)からみて、これをチャンスととらえ、この取り組みに積極的に乗り出す必要がある。

## (2) ITCにとっての意義

・産構審次世代高度IT人材報告では、「自らがイノベーションを起こす」こと的能力を求めている。

・イノベーションを起こすと言うことは、ITCの本来の役割である業務支援(準委任)型とともに、自らがプロデュースするという新たな役割を提起して行くことになる。

－ 独立系ITCにとっては、中小企業経営者からさらなる信頼を得て、自らのビジネス領域の拡大につながることを期待される。

－ 企業内ITCであれば、IT経営の推進において自らがその推進者であったことから、役割的には変わらないが、新たな付加価値(能力)をつけることで、企業への貢献チャンスが増えることが期待される。

# 取り組みの基本的な考え方

## (1) 取り組みの目的

ITのコモディティ化が進み、業種業態を超えた経営とITを融合する時代となり、企業を取り巻く環境が激変している。さらに、個人および組織のイノベーション能力が強く求められているため、ITCのイノベーションに関わる実践力を高める。

## (2) 取り組みの狙い

- ・ITCの実践力に付加価値をつける。(新しい支援サービス、所属企業への貢献)
- ・ITCが支援する中小企業や、所属する企業から評価される。
- ・学ぶ意欲の強いITCからの新しい研修への期待に応える。
- ・産構審次世代高度IT人材報告で言及されているITC、ITCAへの期待に応える。  
(次ページ参照)
- ・結果として、ITC資格の魅力につなげる。

## (3) 取り組みのための2013年度施策

- ・育成のためのガイドライン(GL)の開発と啓発(書籍等での公開、10月目標)
- ・育成のための研修講座の開発と研修実施(8月から順次研修開始)

## (4) ガイドライン開発の意味

- ・イノベーション実践力を強化・育成するためには、イノベーションを起こすための考え方(基本原則)や行動(プロセス)を示すためのガイドラインが必要である。
- ・ガイドライン開発に当たっては、これまで、イノベーションを起こすためのガイドラインが世の中にないので、ITCに限らず活用できるものにする。

## ■背景

2012年6月に開催された産構審新産業構造部会では、「従来のITの役割が変化し、ビジネスの効率化から、ITはIT関連産業の枠を超え、他産業、他分野との融合によってイノベーションを起こし、新たなサービスを創造する役割を担いつつある」としている。

## ■検討の要請

2011年8月の産業構造審議会情報経済分科会において、「IT融合により時代のニーズを踏まえたビジネスをデザインできる次世代の高度IT人材」について、人材像を具体化し、能力・スキル見える化をするとともに、育成・評価のフレームワークを見直すよう提言された。

これを受け、情報経済分科会のもとに人材育成WGが設置され、2012年9月に以下の提言がなされている。

## ■ITCおよびITCAへの期待、評価制度の必要性

産業構造審議会情報経済分科会人材育成WG報告書で、以下のように述べられている。

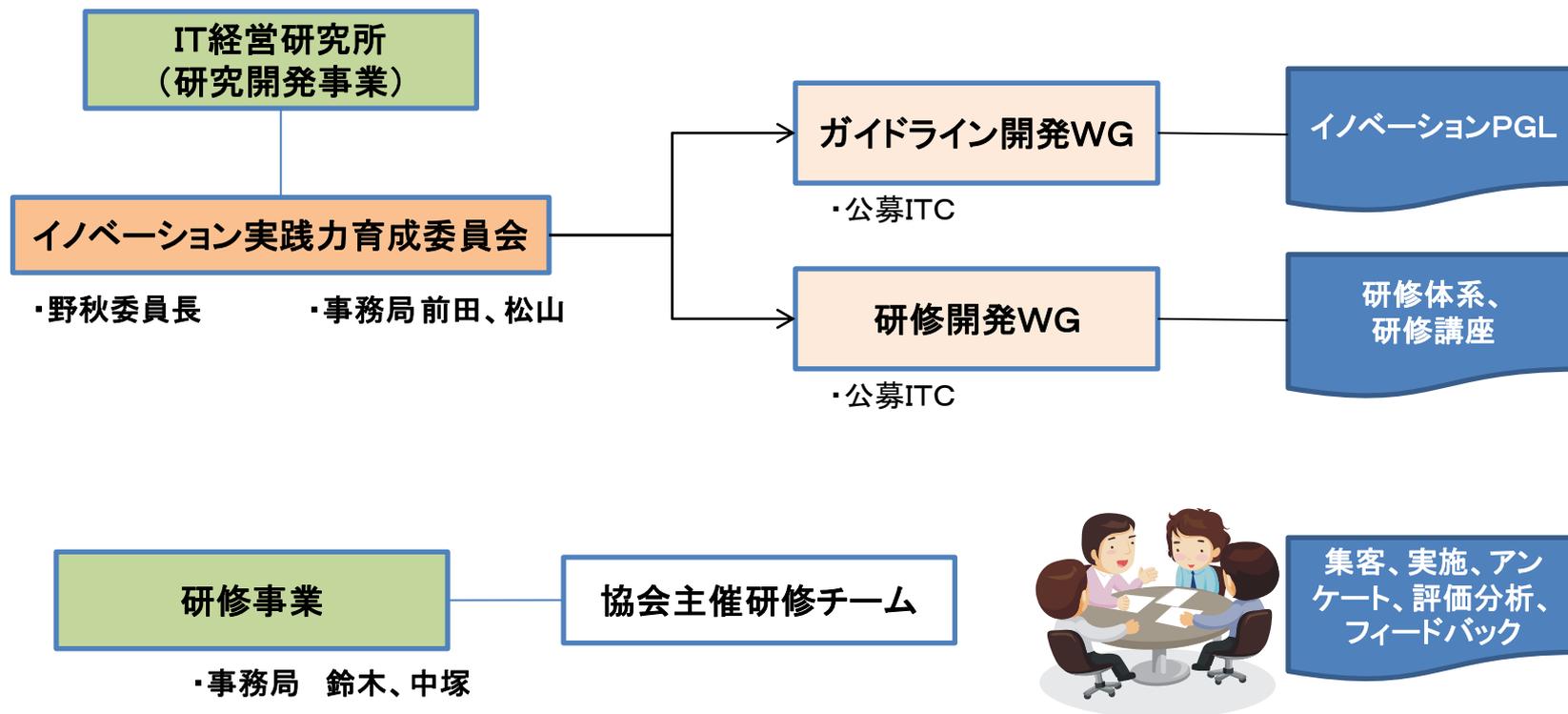
「ITコーディネータが会得している知識等に加え、事業を創造するための知識やイノベーションを起こすに必要な知識・技能を身につけた場合に、即戦力として幅広い活躍が期待できる。」

「経営的な事業創造に係る能力や、レベルを測ることができる試験等の創設が、次世代高度人材を育成していく上でも求められる。経営戦略をも含む事業創造できる、もしくは、イノベーションに係る専門的な知識・技能を測ることができる新たな仕組みが必要となる。」

「新しい制度設計に当たっては、IPAやITコーディネータ協会などのノウハウを活用するとともに、制度設計に関心を示す民間や団体からの意見も踏まえ、検討していくものとする。」

# 推進体制

- IT経営研究所のもとに「イノベーション実践力育成委員会」を組成し、ガイドラインや研修の開発は基本的にWGで行う。
- WGメンバーは、公募により意欲あるITCを募り、オープンな運営を行う。
- 研修は、協会主催研修チームが研修事業の一環として実施する。



# 進め方とメンバー

- 委員会で方向性を定め、WGで詳細化してもらい、それをWGメンバーと一緒に委員会で取りまとめていくやり方で、5月23日から、ほぼ毎週集まり議論してきた。
- 7月中までは、WG全メンバーが4チームに別れ議論してきた。
- 8月からWGは、ガイドライン開発と研修開発の2チームに分かれ、開発に入る。
- レビューチームは、時期を見てさらに公募し、増強する。

## イノベーション実践力育成委員会

野秋 盛和	コア
高梨 智弘	日本総研
平 春雄	ITCA
山本 米孝	元日本IBM
国近 昌裕	NRI
野村 真実	千葉IT経営センター
岡野 勝俊	NECソフト

## 委員会事務局

前田 信太郎	ITCA
松山 博美	ITCA
海老沢 光夫	元ITCA

## WG事務局

## レビューチーム

本田 秀行	NBIコンサルティング
柴崎 知己	インタープレイコンサルティング
松本 主計	個人事業主
小林 正和	個人事業主

## 開発WG

田中 剛志	日本HP
西郷 圭一	日本IBM
川辺 伸司	個人事業主
土方 千代子	PBT
高橋 典子	富士通システムズイースト
森内 正美	NECソフト
浅井 治	ソフトバンクモバイル
窪田 義勝	リアルブレイン
中崎 博明	戦略人材オフィス
西川 仁	富士通
小峯 嘉明	ラーニング工房
小野瀬 由一	東京ITC
緒方 慎八	緒方事務所

# WG活動のミッション

## ■ミッション1:

イノベーションを自ら起こすことができるプロセスと、組織がイノベーションを起こすことができる環境づくりについての、基本原則とプロセスを示す実践的なガイドラインを策定する。

## ■ミッション2:

イノベーションを自ら起こすことができる人財像と能力を整理し、育成のための研修体系と研修講座の開発を行う。

### <現行>

### <新規>

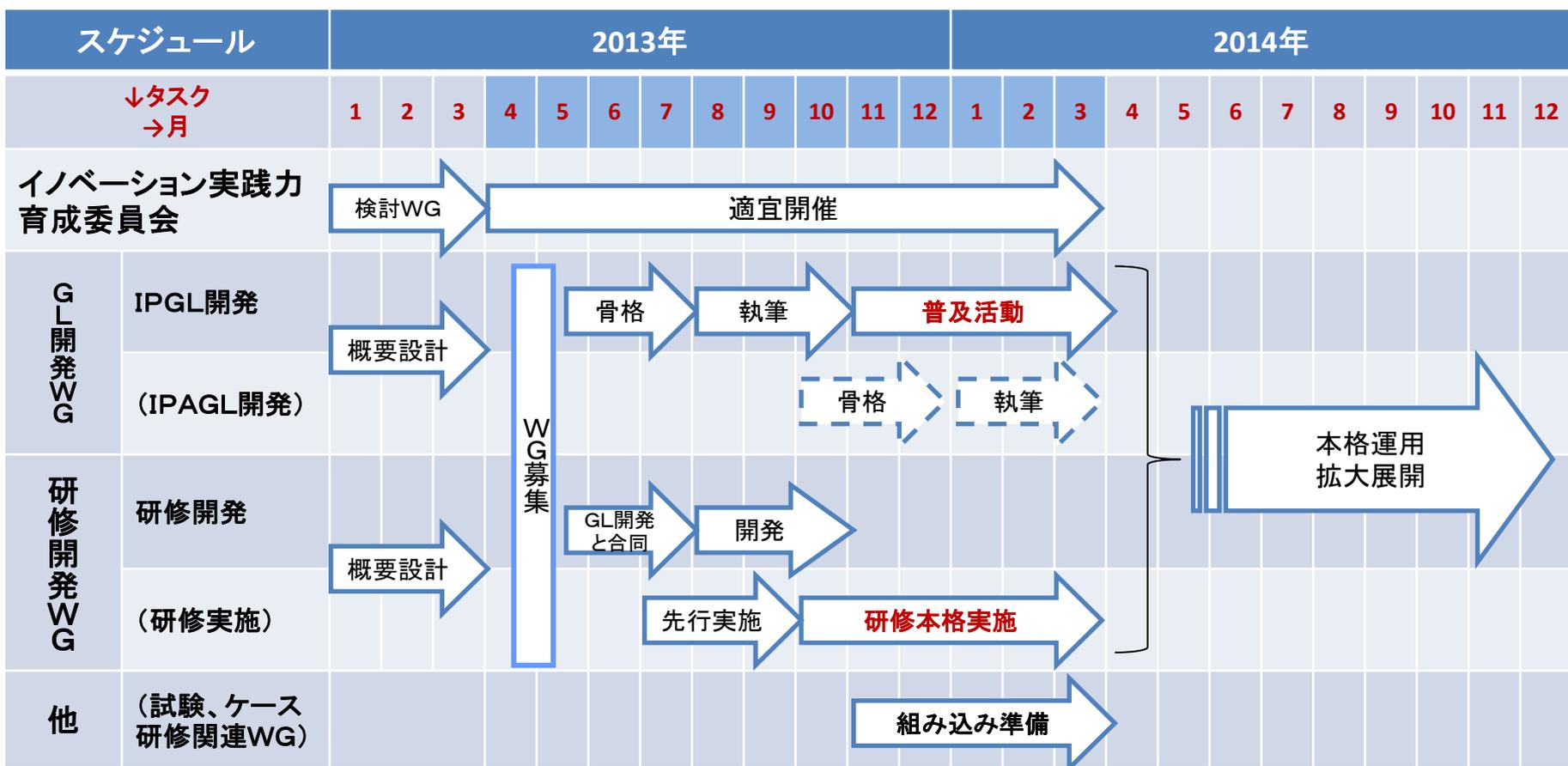


### <研修体系>



# 全体スケジュール

- WGは10月末までとする。
- ただし状況によって継続や、メンバーの追加、入れ替えもある。
- 活動成果を、2014年度からのITC試験やケース研修に反映させる。





**ITコーディネータはIT経営を実現する  
プロフェッショナルです**